

公益財団法人8020推進財団  
平成23年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名： 横浜市がん患者医科歯科連携構築に向けた事業

2. 申請者名： 社団法人横浜市歯科医師会 会長 藤井達士

3. 実施組織： 社団法人横浜市歯科医師会・神奈川県立がんセンター  
横浜市立大学顎顔面口腔機能制御学講座

4. 事業の概要：

横浜市歯科医師会では、国が定める医療計画における4疾病5事業での地域医療連携のなかに、歯科の役割を明確に位置づける事を目指した事業を行っている。

その一環として、都道府県がん診療拠点病院である神奈川県立がんセンターとがん治療を中心とした医科歯科連携を始めることとなった。そこで、がん支持療法としての歯科医療・口腔ケアを、地域医療に位置づけるシステムを構築するために、がん患者及び医療職・看護職に向けた啓発事業と、医科歯科連携の受け皿である連携歯科医療機関の育成事業を行った。

5. 事業の内容：

- (1) 神奈川県立がんセンターとの協議会
- (2) がん患者さん向けの啓発事業
  - ・「これからがん治療をうける方への口腔ケア読本」の制作
  - ・公開講座「口から始まるがん治療」の開催
- (3) 医療職・看護職向け研修事業
- (4) 歯科医師向け研修会事業
  - ・「日本歯科医師会と国立がん研究センターによる医科歯科連携講習会」のDVD視聴による追加講習会の開催

6. 実施後の評価

本事業は、神奈川県立がんセンターとの協議会で抽出された課題への対策として実施した。がん患者さんに向けた啓発活動として、口腔ケアに関するパンフレットを作成するとともに、公開講座を開催した。パンフレットは、患者さん説明用の媒体として好評で、がん診療連携拠点病院での活用を進めるとともに、がんに関するイベントなどでも配布していきたい。公開講座では、歯科医療連携の重要性が多く参加者から理解が得られ、公開講座のポスターを市内の公共施設に掲示することで市民への広報活動にもなった。

医療職・看護職向け研修事業として、神奈川県立がんセンターのNST勉強会を利用して開催した。平成24年度診療報酬改定で、「周術期口腔機能管理」が新たに盛り込まれたが、がん治療の主治医からの依頼がなければ、口腔機能の管理計画の立案ができない。その意味でも、医療職・看護職に向けた啓発活動と、多忙ながん治療医が、歯科へ依頼しやすい連携書類や連携歯科医療機関名簿の提供などが必要である。

連携登録歯科医療機関数は、横浜市歯科医師会会員1,471名中247名（16.8%）にしすぎない。「がん患者歯科医療連携のDVD視聴による追加講習会」を神奈川県歯科医師会と共催することで、横浜市内の区歯科医師会、および、がん診療連携拠点病院など、会員にとって身近な場所で研修会が可能となり、連携登録歯科医療機関の増加が期待できる。